

書評：片山悠樹著

『「ものづくり」と職業教育——工業高校と仕事のつながり方』

一橋大学大学院博士後期課程 山 田 宏

1. 教育社会学と産業教育学の対話の可能性

これまで工業高校等の職業教育に関する研究を主として担ってきたのは、産業教育学・職業教育学・技術教育学等（以下、「産業教育学」という。）と呼ばれる領域であるが、それは必ずしも共通した理論や方法論を有するわけではなく、各種の歴史的研究や現状分析の集積と言ってもよい。一方、教育社会学においても、中等教育を通じた社会階層移動や学校から職業への移行への関心から旧制中学校や普通高校との比較として旧制実業学校や職業高校が研究対象とされてきた。しかし、両領域における関心や学問的訓練の差からか、研究上の接点はあまり見られなかった。例えば、荻谷剛彦の「学校に委ねられた職業選抜」の分析から抽出された特定企業との「実績関係」や「選抜基準としての学業成績」にしても、産業教育学からすれば半ば公知の事実とされ、関心はむしろ学校で得た知識・技能の職務における有用性や学業成績とは別の技術的な能力の存在にあった。本田由紀による専門高校の良好な就職状況とその背景にある職業的レリバンスへの評価についても、指摘自体は歓迎するものの、教育内容や方法への踏み込みを欠くという印象が持たれているのではないか。

こうした中で本書は教育社会学の領域での研究ではあるが、「ものづくり」という視点から工業高校における教育、生徒の職業選択と進路指導、工業教育によって形成される能力、その職場での効果等について一貫した検討がなされており、産業教育学との多くの接点を有し、相互の対話を可能とする研究の出現と言えよう。

2. 本書の特徴としての理論的枠組とデータ

本書の特徴の第一は、理論的枠組を明確にして、それに基づく実証的な分析がなされていることである。著者が依拠したバーンスタインの理論は、

①社会化においては主体の認知が果たす役割がキーとなること、②知識の伝達に際してなされるその構築・再構築においては、規制言説（知識に関わる規範的ルール）が基底となって教授言説（知識自体）が設定されること、③そうした再文脈化における官制的領域（公的カリキュラムや教科書等）に対して、教師たちは教育的領域において相対的自律性を有し、自らの「望ましさ」を生み出し、伝達することができることと要約される。そしてこの図式を「ものづくり」の受容過程と規範化に当てはめ、地域労働市場という観点を導入することによって実証を試みている。

第二に、本書では著者も参画したMixed Methods Research（調査企画の段階から量的方法と質的方法を意識的・戦略的に結合する調査方法）による工業高校2校を含む生徒への質問紙調査、生徒と教員に対するインタビュー及び実習の観察記録を軸に、政府統計、大規模社会調査、労働調査、刊行物に表れた教師の言説等のデータを多重的に用いることによって、仮説検証における説得力を高めていることである。

3. 各章で得られた知見

序章では、近年「ものづくり」という語が好ましいイメージで語られているが、それが職業教育の世界で肯定的に使われるようになったのは比較的最近であること、工業高校から中小製造業への移行がメインルート化しており、そこでは適性のみならず専門性も評価されていることを示す。

第1章では、JGSS-2002に基づき、それまでは大企業の製造業に典型的に見られた学校と企業の制度的リンケージ（学校経由の職業への移行）が、中卒就職者が急減して以降、とりわけ1980年代以降、工業高校と中小製造業の間で密接となったことを示す。また、同データが得られない1990年代

後半以降についても、中小製造業密集地帯に立地する工業高校2校での調査に基づき、制度的リンケージが維持されている可能性とともに、そうしたリンケージが高校の地元で集中したローカルなものであるとする。

第2章では、日教組全国教研集会と『工業教育資料』誌に示された教員による言説の分析によって、「ものづくり」の受容過程を明らかにする。1970年代以前の工業高校では技術者の養成が目標とされ、多くの教員にとって技能の教育や体験学習は否定されるべきものであったが、入学者の変質と企業による期待の変化から工業教育の専門性は希薄化され、1990年代に入ると学科の再編や生徒数の減少の方向が見えてくる。こうした危機感の中で中小製造業密集地帯の教員を中心に地元中小製造業との連携が重視されるようになり、特に2000年以降、「ものづくり」が受容されるようになる。但し、工業教育の中で受容された「ものづくり」には、技術／技能という捉え方だけでなく、技術者としての心構えといった望ましい規範や価値が強調されており、それによって工業教育の専門性を再構築しようとしたのではないかとする。

第3章では、工業高校2校での調査に基づき、アカデミックな成績（普通教科）が進路指導を通じて職業の希望形成や決定に大きく寄与しているのみならず、「ものづくり」規範のもと、工業系の専門科目が重要な知識として生徒たちから認知され、それが基準となって職業選択が行われているとする。

これを受けて第4章では、生徒たちが教育と仕事のつながりをどのように認知し（主観的レリバンズ）、それによってどのような能力が形成されると自己認識しているか（能力アイデンティティ）を論じ、前者は実体的な知識や技能ではなく、工業教育を受けたことによって仕事に慣れるのが早くなることであり、後者は設計、運転、職人、指導・監督等ではなく、専ら「加工」であるとする。そして、ここでも「ものづくり」規範が生徒の認知に影響を及ぼしているとする。

第5章では、中小製造業の直接生産労働者の職場での技能形成に対する工業教育の効果について、労働者への質問紙調査に基づき分析し、工業高校の卒業生は仕事の裁量、段取りや改善提案、知識・

技術活用の満足感において評価が高いとし、その背後要因として能力アイデンティティをあげることができるのではないかとする。

終章では、「ものづくり」は本来の意味からすれば知識ではないが、レリバントな知識のように機能しており、その基礎となっているのは望ましい規範や価値であること、したがって望ましさの対立や葛藤に左右される可能性を常に抱えており、その構築過程には不安定性がつきまとうこと、また、職業教育の効果は見えにくく、批判的な結論へ辿りついてしまう可能性が高いことを指摘する。

4. 事実と解釈への疑問

評者は教育社会学よりも産業教育学に近い立場にあり、そうした立場からやや些細な点に及ぶが、本書に示された事実と解釈への疑問を述べておく。

第一は、工業高校の多様性と本書の分析結果の射程範囲に関してである。著者は、分析のターゲットは工業高校と中小製造業という限定された範囲であり、教育と仕事のつながりのごく一部に過ぎない（p.213）と明確に断ってはいるが、一方で工業高校から中小製造業への移行がメインルート化している（p.21）としており¹⁾、本書の結論が少なくとも工業高校全般には拡張し得るようにも読める。しかし、『学校基本調査』によると工業高校卒業者のうち製造業を初職とする者の割合は、高度経済成長期で6割強、その後も5割前後であり、景気変動等の影響はあるものの一方的な増減傾向は見られない。また、同調査では企業規模別のデータは得られないので、大規模社会調査によると²⁾、工業高校から中小製造業へ就職する者の占める割合は、高度経済成長の前期は低く、バブル景気の時期には高いなど経済変動の影響は見られるものの、ほぼ2割前後で推移しており、メインルート化したとは言えない。

勿論、これらの事実は本書の分析の意義まで失わせるものではなく、かつては大企業との実績関係を有し、現在でも本書の分析対象のように中小製造業密集地帯等に立地する学校や学科には妥当する結論と見てよい。しかし、工業高校は地域の産業構造や職業教育に対する意識、学校の創設時期、小学科（機械科、建築科等）等によって実に多様であり、特定の高校の動向を以って全体の動

向とみなすことには慎重であるべきである。

第二に、「ものづくり」言説の流布と工業高校の生徒の認識との関係についてである。著者は生徒の認識の特徴として専門教科の重視、仕事に慣れるのが早くなるという教育との主観的レリバンス、加工に関する能力アイデンティティの形成を「ものづくり」規範の影響によるものとするが、これらの認識は「ものづくり」言説が流布される以前から工業高校の生徒に見られたものである。加藤2014、長谷川2008等によって収集・分析された1950年代から80年代までの工業高校卒業者の自伝的回顧やインタビューによれば、学力が比較的高かった世代においても、時間数も少なく、内容も簡易、教師も無気力な普通教科よりも専門科目が好まれ、重視されたことが語られており、その後の世代においても、得てして苦手な英語や数学を専門科目で挽回できるという意識があったものと見られる。さらに専門科目の座学(理論)の職場での有用性を評価すると同時に、手書き製図から得られた立体感覚、化学実験で教え込まれた基本動作、機械実習から得られた機械を怖がらない感覚、加工の適否の判断や段取りの重要性といった労働の現場における心構え、技能や工学的センスの効用が語られ、大卒者や普通科等の高卒者と比較したこれらの面での優位が語られている。そして、こうした認識は「ものづくり」規範によって生徒が認識したとされるものと同類のものとして見てよい。もとよりこれらの語りは職業経験に基づくものであり、生徒として語りではないが、製図・実験・実習の場において教師や実習助手等からも、明示的あるいは暗黙のうちにこうした認識が吹き込まれていたであろうことは想像に難くない。

勿論、これらのことは1990年代以降の「ものづくり」言説の流布が工業高校の教員や生徒に及ぼした影響まで否定するものではない。おそらく「技能」「労働」「現場」といった語が含む職業的偏見を「ものづくり」という語が持たないことに加えて、特に1990年代半ば以降、盛んになったロボット競技会やものづくりコンテストの開催あるいは職業資格や検定取得の奨励といった生徒の志向にも適った実践とが相俟って教員や生徒の認識を強固にしたと見るべきではないか。

5. 職業教育研究への期待

既に紙幅は尽きたが、冒頭に述べたように本書は、教育社会学による職業教育研究と産業教育学との間の対話の可能性を示すものであり、両者によって本書のような問題意識の検証が多様な工業高校や高専等についても試みられること、その際、教育内容と方法、職業選択、職務遂行等との関係がより具体的に明らかにされることを期待したい。(本書は岩波書店から2016年4月に刊行された。)

註

- 1) 『雇用動向調査』に基づき、製造業へ就職した新規高卒者では中小企業の割合が徐々に上昇していたことを示しているが(p.17)、同調査の「高校」には工業科以外を含み(『学校基本調査』によれば、製造業への就職者のうち工業科の占める割合は2000年で35.4%)、かつ、同調査によっても、2000年代に入ると中小企業の割合は明らかに低下している(p.17)。また、JGSS-2002に基づき、工業高校から中小製造業への就職者のうち学校経由の比率が高まったとするが(pp.53-54)、JGSS-2009LCS(1980年代以降の卒業者が対象)によると、学校経由の就職には学校推薦だけでなく、「学校に来ていた求人情報を見て直接応募」が含まれると見られ、かつ後者の比重が高く、制度的リンケージといっても学校側の関与が弱いものが含まれている可能性がある。
- 2) SSM-1995、同2005、JGSS-2002及び同2009LCSによる。n=824。但し、年代によりサンプル数に差がある。

参考文献

- 加藤忠一(2014)『高度経済成長を支えた昭和30年代の工業高校卒業生』ブイツーソリューション
長谷川雅康(研究代表者)(2008)『高校工業教育における実験・実習の内容とその教育効果に関する実証的調査研究』(科学研究費補助金研究成果報告書)

紙幅の都合から略記とさせていただきますが、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから1995年・2005年SSM調査(2015SSM調査管理委員会)及びJGSS-2002(大阪商業大学JGSS研究センター)、大阪商業大学JGSS研究センターからJGSS-2009LCSの個票データの提供を受けました。